

投資の基礎講座 「債券相場軟調 = 債券価格下落 = 利回り上昇」

「先週の債券相場は、利回りが上昇し軟調な値動きとなりました。」が「利回り上昇」しているのに、なんで「軟調(相場としては弱い状況)」なんだろうと思った人はいませんか。

債券(ここでは固定金利の債券とします)は、預金と異なり、満期(償還)までの間に売買が行われますが、その時々金利水準によって価格が変化します。一般に、金利水準が上昇すると債券の価格は下落し、金利水準が低下すると債券価格は上昇します。これは、債券が満期の時期が決まっていて、利息も満期まで変わらないという性質によるものです。

例えば、利率5%で満期まで10年の国債(今はこんなに高い金利ではありませんが)を額面100万円持っている人を考えてみましょう。毎年5万円(=100万円×5%)の利息を10年間受け取り、満期時に100万円戻ってきます。この債券を買ってから5年後(つまり満期まであと5年)になったとき、仮に5年満期の定期預金が6%だとしたら、この国債を持っている人はなんとなく損をしているような気がしませんか。5年満期の定期預金なら毎年6万円(100万円×6%)なのに、国債はあと5年間毎年5万円ずつしか利息がもらえないわけです。そこで国債を持っている人が換金しようとしても、額面100万円の国債を100万円で購入してくれる人がいるでしょうか？(なかには奇特な方がいるかもしれませんが。)理論上、この国債値は5年で6%の定期預金と同じ価値になるように値段が下がることになります。 $6\% \times 100\text{万円} \times 5\text{年} \div 100\text{万円} = (5\% \times 100\text{万円} \times 5\text{年} + (100\text{万円} - ?\text{円})) \div (100\text{万円} - ?\text{円})$ 、つまり定期預金の投資収益率と国債の投資収益率が同じになる価格96円15銭まで値段が下がります。逆の場合を自分で計算して見ましょう。

先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	17,556.87円	17,705.12円	17,481.21円	17,481.21円
TOPIX	1,710.67	1,740.08	1,710.67	1,715.54
東証1部単純平均	450.67円	457.21円	450.67円	450.69円
東証1部売買高	1,928,140千株	2,182,960千株	1,895,450千株	1,897,430千株
ニューヨークダウ平均	13,542.88ドル	13,542.88ドル	13,441.13ドル	13,507.28ドル
NASDAQ	2,578.79	2,588.02	2,537.92	2,557.19
10年国債利回り	1.655%	1.720%	1.635%	1.720%
債券先物中心限月	134.17円	134.17円	133.43円	133.43円
無担保コールO/N	0.520%	0.526%	0.519%	0.519%
円TIBOR 1ヶ月	0.61750%	0.61750%	0.61750%	0.61750%
円TIBOR 3ヶ月	0.65583%	0.66000%	0.65583%	0.66000%
ドル/円相場	121.27円	121.82円	121.27円	121.34円
ユーロ/円相場	163.75円	163.75円	163.06円	163.06円
1ユーロ=ドル	1.3500ドル	1.3500ドル	1.3425ドル	1.3436ドル
米国FFレート	5.2500%	5.3125%	5.2500%	5.3125%
米国10年国債利回り	4.78%	4.85%	4.78%	4.85%

スーパー定期(ニュー定期)金利表

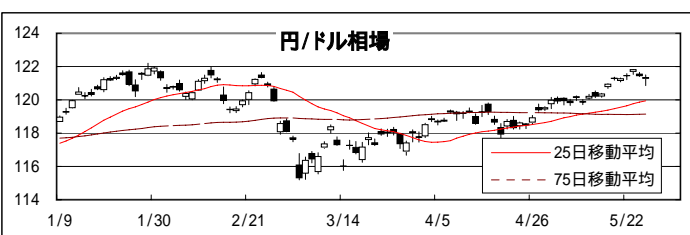
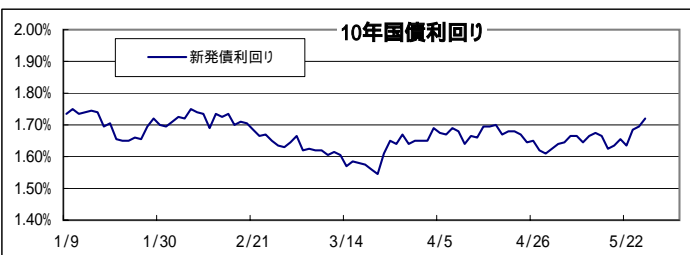
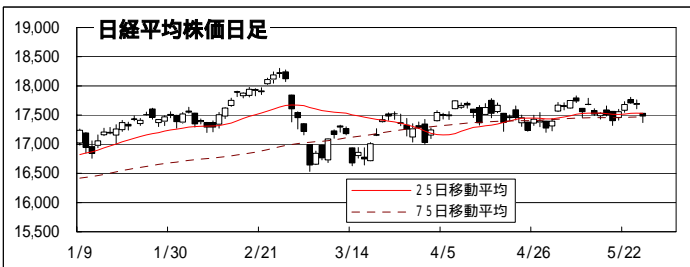
平成19年5月28日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%

今週の主な経済指標

月末の週は多くの経済指標が発表されます。注意して見てみましょう。

5月20日(月)	4月の企業向けサービス価格指数(経産省)
5月29日(火)	6月の完全失業率(総務省)、6月の有効求人倍率(厚労省)
	4月の家計調査(総務省)
5月30日(水)	4月の鉱工業生産速報(経産省)
5月31日(木)	4月の毎月勤労統計調査(厚労省)
	1-3月米国GDP改定値
6月1日(金)	5月の米雇用統計
	5月の米新車販売



今週の株式相場見通し

先週の株式市場は、海外株式市場の上昇や好業績のハイテクや銀行・鉄鋼株などが上昇したことから日経平均株価が一時17800円台に乗せる場面もありましたが、週末はNY株式の大幅安や中国株の下落懸念から大幅安で引けました。

今週の株式相場は、決算発表がピークを過ぎやや材料難となるものの、デフレ脱却の兆しが出てきていることや個別に好業績銘柄を物色する動きが強まっていることから、比較的堅調な値動きが予想されます。

先週グリーンズパン前FRB議長が中国株の上昇に懸念を表明したことで、BRICsなど新興国株式の動きが気になるところで、国内株式相場の動きが徐々に海外相場離れをしていく可能性があり、大きな影響は無いものと思われる。徐々に下値を切り上げる展開となりそうです。

今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、海外金利が上昇したことや4月の消費者物価の下落幅が縮小したこと、日銀総裁が利上げ継続の可能性を示唆したことなどから金利は上昇、10年国債利回りは一時1.725%まで上昇しました。

今週の債券相場は、先週の動きの反動から一時的に利回りが低下する場面もありそうですが、株式相場の上昇の影響や利上げを徐々に織り込む形で利回りは上昇するものと思います。10年国債利回りで1.68~1.74%程度での推移となりそうです。

先週の為替相場は、欧州・米国景気が堅調なことから金利差拡大を織り込み対ユーロで164円に接近、対ドルでも122円に接近する場面がありました。その後米国株式の下落などから円買戻しの動きが出たものの戻りは限られました。

今週の為替相場は、海外資産に投資する投資信託が設定されることから円売り圧力は強まるものと思います。しかし、一方で海外投資家の円買戻しの動きも根強く、一進一退の値動きとなりそうです。

1ドル = 120円80銭 ~ 122円程度の推移となりそうです。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。

本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。